

青森県報

第三千八百八十七号

平成二十二年

一月十八日
(月曜日)

目次

告 示

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による医療機関の指定……………

(健康福祉課) …… 一

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による介護機関の指定……………

(同) …… 一

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による生活保護法……………

(同) …… 二

公 告

建設業者の許可の取消し……………

(下北地域民局) …… 二

右 ……

(同) …… 三

公安委員会

役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格……………

(交通規制課) …… 三

告

示

青森県告示第二十二号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成六年法律第三十号)第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法

(昭和二十五年法律第四十四号。以下「例による生活保護法」という。)(第四十九条の規定により、医療支援給付のための医療を担当させる機関を次のとおり指定したので、例による生活保護法第五十五条の二第一号の規定により告示する。

平成二十二年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

名称又は氏名	所在地又は住所	指定年月日
サカ工業局紺屋町	弘前市大字紺屋町二七の一	平成二〇・一
サカ工業局黒病前	黒石市北美町二丁目三五の一	二〇・二・一八
テルス調剤薬局黒石	黒石市昭和町三四の一	"
かみきた薬局	上北郡東北町上北北二丁目三四の四五	二〇・九・一

青森県告示第二十三号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成六年法律第三十号)第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法(昭和二十五年法律第四十四号。以下「例による生活保護法」という。)(第五十四条の二第一項の規定により、介護支援給付のための居宅介護を担当させる機関を次のとおり指定したので、例による生活保護法第五十五条の二第一号の規定により告示する。

平成二十二年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

居宅介護事業者		居宅介護事業所		指定年月日
名称	主たる事務所の所在地	名称	所在地	
株式会社青森アライフ	青森市卸町三の五	株式会社青森アライフ営業所	八戸市青葉一丁目一八の四吉田ビル一階	平成二〇・二・九
株式会社二チイ学館	東京都千代田区神田駿河台二の九	二チイケアセンター下長	八戸市下長四丁目一の二オフィス小茂一階三号室	三〇・三・一

有限会社東 北福祉サ ービス	上北郡東北町字 一往来ノ下一〇の	"	乙供ヘル ンステー ション	上北郡東北町字 上笹橋四八の一	三・二・二五
----------------------	---------------------	---	---------------------	--------------------	--------

青森県告示第二十四号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号。以下「例による生活保護法」という。）第五十四条の二第一項の規定により、介護支援給付のための介護予防を担当させる機関を次のとおり指定したので、例による生活保護法第五十五条の二第一号の規定により告示する。

平成二十二年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

名 称	介 護 予 防 事 業 者	名 称	介 護 予 防 事 業 所	指 定 年 月 日
株式会社青森 アライフ青	主たる事務所の所在地	株式会社青森アライフ青 訪問介護	名 称	平成 三・二・九
青森市卸町三の五	青森市卸町三の五	株式会社青森アライフ青 訪問介護	所 在 地	
株式会社二 チイ学館	東京都千代田区 九神田駿河台二の九	"	所 在 地	
		二チイケア センター下 長	所 在 地	
		八戸市下長四丁 目二の二 ス小茂一階三 号	所 在 地	三・三・一

青森県告示第二十五号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号。以下「例による生活保護法」という。）第五十四条の二第一項の規定により、介護支援給付のための居宅介護支援計画の作成を担当させる機関を次のとおり指定したので、例による生活保護法第五十五条の二第一号の規定により告示する。

平成二十二年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

名 称	居 宅 介 護 支 援 事 業 者	名 称	居 宅 介 護 支 援 事 業 所	指 定 年 月 日
株式会社青森アライフ青	主たる事務所の所在地	株式会社青森アライフ青	所 在 地	平成 三・二・一
青森市卸町三の五	青森市卸町三の五	株式会社青森アライフ青	所 在 地	
		八戸市青葉一丁目一 八の四吉田ビル一階	所 在 地	

公 告

建設業者の許可の取消し

建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十九条第一項の規定により、次のとおり建設業者の許可を取り消したので、同法第二十九条の五第一項の規定により公告する。

平成二十二年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 商号又は名称 株式会社石鉢組
- 二 代表者の氏名 佃 文人
- 三 主たる営業所の所在地 むつ市新町三六の一四
- 四 許可番号 青森県知事許可（般 一九）第一七七二号
- 五 取消年月日 平成二十一年十二月十七日
- 六 取消しに係る建設業の許可 とび・土工、管、しゅんせつ工事業に係る一般建設業の許可
- 七 取消しの原因となった事実

平成二十一年十月二十九日前記建設業者が前記の工事業を廃止したことが、届出により確認された。このことが、建設業法第二十九条第一項第四号の規定に該当する。

建設業者の許可の取消し

建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十九条第一項の規定により、次のとおり建設業者の許可を取り消したので、同法第二十九条の五第一項の規定により公告する。

平成二十二年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 商号又は名称 株式会社石鉢組
- 二 代表者の氏名 佃 文人
- 三 主たる営業所の所在地 むつ市新町三六の一四
- 四 許可番号 青森県知事許可（特 二）第一七七二号
- 五 取消年月日 平成二十一年十二月十七日
- 六 取消しに係る建設業の許可 土木、ほ装工事業に係る特定建設業の許可
- 七 取消しの原因となった事実 平成二十一年十月二十九日前記建設業者が前記の工事業を廃止したことが、届出により確認された。このことが、建設業法第二十九条第一項第四号の規定に該当する。

公安委員会

青森県警察本部長告示第三号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六百六十七条の五第一項及び第六百六十七条の十一第二項の規定に基づき、役務の提供を受ける契約（自動車保管場所現地調査業務、自動車保管場所データ入力等業務、パーキング・メーター管理及び作動手数料収納業務に係わるものに限る。以下「役務契約」という。）を一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）を、競争入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の申請の時期及び方法を次のとおり定めた

ので、同令第六百六十七条の五第二項及び第六百六十七条の十一第三項において準用する同令第六百六十七条の五第二項の規定により公示する。

平成二十二年一月十八日

青森県警察本部長 石 川 威 一 郎

一 競争入札参加資格

- 1 資格審査の対象となる者は、県と役務契約を締結することを希望する法人であつて、次のいずれにも該当しないものとする。
 - (一) 地方自治法施行令第六百六十七条の四第一項の規定に該当する者（ただし、被補助人、被補佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
 - (二) 地方自治法施行令第六百六十七条の四第二項各号（同施行令第六百六十七条の十一第一項において準用する場合を含む。）に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - (三) 営業に関し許認可等が必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者
- 2 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの三等級のいずれかに格付された者であつて、当該契約の金額に対応する等級に格付されたものとする。
 - (一) 生産額又は販売額
 - 資格審査の申請をする日（以下「審査基準日」という。）の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額
 - (二) 経営規模
 - ア 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算（以下「決算」という。）における自己資本額（資本金、積立金及び繰越利益（欠損）金の合計額とする。）
 - イ 決算における事業に従事する職員数
 - (三) 経営比率
 - 決算における流動比率（流動資産を流動負債で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）
 - (四) 営業年数

(五) 審査基準日までの営業年数
障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号。以下「障害者雇用促進法」という。）第四十三条第五項に規定する事業主にあつては所轄の公共職業安定所に報告した直近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあつては審査基準日における障害者（障害者雇用促進法第二条に規定する障害を有し、障害者雇用促進法第四十三条第一項に規定する労働に従事している者をいう。）の雇用人数とする。

(六) ISO認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格（ISO9001・14001）の認証取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付された者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等級以外の等級に格付された者を、競争入札に参加させることがある。

三 資格審査の申請の時期

資格審査の申請の時期は、平成二十二年一月十八日から同年二月一日までとする。

四 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、役務契約の業務種別ごとに競争入札参加資格審査申請書（様式第一号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付し、青森県警察本部交通部交通規制課に提出して行わなければならない。

(一) 経営規模等総括表（様式第二号）

(二) 商業登記事項証明書の原本又は写し

(三) 財務諸表（審査基準日の直前二年の各事業年度における決算によるもの）
貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類

(四) 納税証明書（審査基準日直前の事業年度一年分）

法人税、消費税及び地方消費税並びに法人事業税及び法人住民税（申請者の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人都道府県民税）

(五) 許認可証等の写し

契約の履行に関し、法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、

当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し

(六) 障害者雇用状況報告書等の写し

(七) ISO認証取得登録証の写し

(八) その他警察本部長が必要と認めた書類

2 申請書及び1の(三)の財務諸表は、日本語で作成し、1の(四)から(六)の添付書類について外国語で作成されているものには、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

3 1の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規程（昭和二十二年大蔵省令第九十五号）第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算し、記載しなければならない。

五 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

六 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、五の規定による格付の決定の通知において指定する日から平成二十五年一月三十一日までとする。

七 申請書の記載事項の変更届等

申請書を提出した者は、次に掲げる事項について変更があったとき、営業を廃止したとき又は休業するときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届（様式第三号）を提出しなければならない。

ただし、1から3に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業

登記事項証明書の原本又は写しを添付するものとする。

1 本社又は年間委任状を提出している支店等の所在地又は住所

2 商号又は名称

3 代表者又は年間委任状の受任者の職及び氏名

4 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

八 競争入札参加資格の更新手続

競争入札参加資格の更新を希望する者は、平成二十五年一月に予定している同年四月一日以降の期間についての競争入札参加資格審査対象並びに資格審査の申請の時期及び方法等に係る公示に基づき更新手続を行わなければならない。

青森県警察本部長 殿

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて下記のとおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 希望する業務
役務の提供
- 2 希望する業種

注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

経営規模等総括表

区分 新規・継続

区分	役務の提供				
----	-------	--	--	--	--

審査値	格付

(単位：千円)

フリガナ 商号又は名称	代表者 職氏名			
住所 又は所在地	電話番号			
所在地	FAX番号			
主たる所 営業者住所	電話番号			
	FAX番号			
希望する 希望業種	役務の提供			
平均生産額 又は販売額	直前第2年度決算	直前第1年度決算		
	年間平均実績高 () / 2			
区分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	決算後増減	計
自己 資本金(元入金)				
積立金(準備金)				
本 次期繰越利益(欠損)金				
額 計				
職 員 数	技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他 人	計 人
経 営 比 率	流動資産() / 流動負債() × 100 = %			
営 業 年 数	創 業 日	現 組 織 変 更 日	営 業 中 断 期 間	通 算 年 数
障 害 者 雇 用 状 況	障 害 者 雇 用 状 況 報 告 義 務	障 害 者 雇 用 状 況 報 告 義 務	障 害 者 雇 用 状 況 報 告 義 務	無
ISO 認 証 取 得	有 (ISO9001、ISO14001)	無		

注) 太枠の欄は記入しないでください。

様式第3号

年 月 日

青森県警察本部長 殿

申請者 所在地又は住所
 商号又は名称
 代表者職氏名
 印

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届

青森県の競争入札参加資格審査申請書を提出していますが、

記載事項について下記のとおり変更したので
次のとおり営業を 休業 ・ 廃業 したので

届け出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変更事項	変 更 前	変 更 後	変 更 日 日	備 考

2 休・廃業

休業期間 年 月 日 ~ 年 月 日
 廃止日 年 月 日

注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

(発行所・発行人)
 青森市長島二丁目一番一号
 青 森 県

(印刷所・販売人)
 青森市第一問屋町三丁目番七七号
 東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
 定価小口一枚二付十五円一銭